



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL https://www.yahagi.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,452	△2.5	2,590	20.4	2,645	20.7	1,780	19.8
30年3月期第2四半期	40,444	△1.6	2,150	△48.0	2,192	△47.5	1,485	△52.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,751百万円 (8.6%) 30年3月期第2四半期 1,613百万円 (△48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.03	—
30年3月期第2四半期	34.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	100,527	46,596	46.4
30年3月期	103,905	45,365	43.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,590百万円 30年3月期 45,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	0.4	6,000	△22.0	6,000	△22.2	4,000	△2.1	92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	44,607,457株	30年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,204,659株	30年3月期	1,204,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	43,402,805株	30年3月期2Q	43,402,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に加え、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が持続しました。

建設業界におきましては、住宅投資は力強さを欠いたものの、公共投資は底堅く推移し、企業の設備投資意欲も引き続き旺盛であったことから、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が39,452百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益が2,590百万円(前年同四半期比20.4%増)、経常利益が2,645百万円(前年同四半期比20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,780百万円(前年同四半期比19.8%増)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が36,434百万円(前年同四半期比3.9%増)、その内訳は建築工事が23,071百万円(前年同四半期比7.2%減)、土木工事が13,362百万円(前年同四半期比31.0%増)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が3,017百万円(前年同四半期比44.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ3,378百万円減少の100,527百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,608百万円減少の53,930百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加の46,596百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,325百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4,351百万円(前年同四半期は12,164百万円の資金の獲得)となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は580百万円(前年同四半期は3,257百万円の資金の使用)となりました。これは主に固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は4,320百万円(前年同四半期は3,483百万円の資金の使用)となりました。これは主に借入による資金調達をしたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,292	13,665
受取手形・完成工事未収入金等	34,093	27,792
電子記録債権	1	46
未成工事支出金	3,989	7,874
販売用不動産	15,302	13,973
商品及び製品	11	17
材料貯蔵品	315	329
その他	430	1,322
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	68,423	65,010
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,043	14,600
機械、運搬具及び工具器具備品	2,947	3,002
土地	18,118	18,088
リース資産	115	124
建設仮勘定	493	308
減価償却累計額	△9,836	△10,091
有形固定資産合計	25,882	26,033
無形固定資産		
	268	323
投資その他の資産		
投資有価証券	5,933	5,806
退職給付に係る資産	236	234
繰延税金資産	1,953	1,921
その他	1,297	1,277
貸倒引当金	△90	△81
投資その他の資産合計	9,330	9,158
固定資産合計	35,481	35,516
資産合計	103,905	100,527

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,804	8,746
電子記録債務	14,749	6,314
短期借入金	7,269	12,529
未払法人税等	904	799
未成工事受入金	3,442	3,543
完成工事補償引当金	437	436
工事損失引当金	0	16
役員賞与引当金	114	56
その他	4,617	4,873
流動負債合計	41,339	37,316
固定負債		
長期借入金	7,687	7,247
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,465	5,395
資産除去債務	242	243
その他	3,582	3,505
固定負債合計	17,199	16,614
負債合計	58,539	53,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	36,970	38,110
自己株式	△576	△576
株主資本合計	50,446	51,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,352
土地再評価差額金	△6,002	△5,882
退職給付に係る調整累計額	△537	△466
その他の包括利益累計額合計	△5,086	△4,995
非支配株主持分	6	6
純資産合計	45,365	46,596
負債純資産合計	103,905	100,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	35,049	36,434
不動産事業等売上高	5,394	3,017
売上高合計	40,444	39,452
売上原価		
完成工事原価	30,617	31,396
不動産事業等売上原価	3,745	1,666
売上原価合計	34,363	33,062
売上総利益		
完成工事総利益	4,432	5,037
不動産事業等総利益	1,649	1,351
売上総利益合計	6,081	6,389
販売費及び一般管理費	3,930	3,799
営業利益	2,150	2,590
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	60	64
その他	34	41
営業外収益合計	95	108
営業外費用		
支払利息	48	44
その他	5	9
営業外費用合計	54	53
経常利益	2,192	2,645
特別損失		
固定資産除却損	1	0
その他	—	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,190	2,641
法人税、住民税及び事業税	603	799
法人税等調整額	101	61
法人税等合計	704	860
四半期純利益	1,485	1,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	1,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,485	1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△100
退職給付に係る調整額	44	70
その他の包括利益合計	127	△29
四半期包括利益	1,613	1,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	1,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,190	2,641
減価償却費	283	313
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△10
受取利息及び受取配当金	△60	△67
支払利息	48	44
有形固定資産除売却損益（△は益）	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	8,268	6,256
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,241	△2,574
仕入債務の増減額（△は減少）	558	△9,492
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,586	100
その他	497	△783
小計	14,125	△3,572
利息及び配当金の受取額	60	67
利息の支払額	△55	△49
法人税等の支払額	△1,965	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,164	△4,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,262	△601
その他	△3	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,257	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750	7,700
短期借入金の返済による支出	△2,250	△2,670
長期借入れによる収入	1,100	600
長期借入金の返済による支出	△2,553	△779
自己株式の純増減額（△は増加）	—	△0
配当金の支払額	△520	△520
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	4,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,423	△611
現金及び現金同等物の期首残高	13,071	13,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,494	13,325

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	24,935	10,390	5,117	40,444	—	40,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	46	164	2,339	△2,339	—
計	27,063	10,437	5,282	42,783	△2,339	40,444
セグメント利益	2,156	914	651	3,722	△1,571	2,150

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500百万円及びセグメント間取引消去△70百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	23,061	13,699	2,691	39,452	—	39,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,303	27	183	3,514	△3,514	—
計	26,364	13,727	2,875	42,966	△3,514	39,452
セグメント利益	2,264	1,587	791	4,644	△2,054	2,590

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,054百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,595百万円及びセグメント間取引消去△458百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

（1）受注高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	16	1	Δ15	Δ93.2
		民間	31,342	17,649	Δ13,693	Δ43.7
		計	31,359	17,650	Δ13,708	Δ43.7
	土木	官庁	7,426	3,935	Δ3,491	Δ47.0
		民間	8,863	11,115	2,252	25.4
		計	16,290	15,051	Δ1,238	Δ7.6
		官庁	7,442	3,936	Δ3,506	Δ47.1
		民間	40,206	28,765	Δ11,440	Δ28.5
		合計	47,649	32,702	Δ14,947	Δ31.4

（2）売上高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	9	1	Δ8	Δ88.9
		民間	24,839	23,070	Δ1,769	Δ7.1
		計	24,849	23,071	Δ1,778	Δ7.2
	土木	官庁	3,781	4,761	979	25.9
		民間	6,418	8,601	2,183	34.0
		計	10,200	13,362	3,162	31.0
		官庁	3,791	4,762	970	25.6
		民間	31,258	31,671	413	1.3
		小計	35,049	36,434	1,384	3.9
不動産事業等		5,394	3,017	Δ2,376	Δ44.1	
合計		40,444	39,452	Δ992	Δ2.5	

（3）次期繰越高

（単位：百万円）

区分		前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）	比較増減		
				金額	率（%）	
工事	建築	官庁	6	—	Δ6	Δ100.0
		民間	41,443	34,453	Δ6,990	Δ16.9
		計	41,450	34,453	Δ6,996	Δ16.9
	土木	官庁	19,511	16,612	Δ2,899	Δ14.9
		民間	12,585	16,322	3,737	29.7
		計	32,096	32,934	837	2.6
		官庁	19,517	16,612	Δ2,905	Δ14.9
		民間	54,028	50,775	Δ3,253	Δ6.0
		合計	73,546	67,387	Δ6,159	Δ8.4